Corporate Social Responsibility report

CSRレポート 2012

古河電池株式会社

トップメッセージ

2012年6月に代表取締役社長に就任しました徳山勝敏です。日頃より古河電池グループをご支援頂きありがとうございます。エネルギーの有効利用にとって重要なデバイスとなる蓄電池に対する要望がますます大きくなる時期に当社グループを率いることになり、社会に対する責任を重く受け止めております。

2011年3月11日の東日本大震災で被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社グループも少なからず被害を受けたものの、翌月の4月には操業、営業を開始することができました。

海外においてはタイで発生した洪水により、同国における自動車バッテリー製造・販売の拠点であるサイアム・フルカワ社において、同社の取引先が被災しました。それによって工場の操業に大きなダメージを受けると同時に、100名を超える従業員が被害を受けましたが、全員が力を集結させることで素早い回復をなしとげました。

今回の自然災害につき、飲料水や社員寮のお風呂の提供といった地域社会の貢献に加えて、日本国内のみならずタイ国へも電池売上金の一部や従業員からの寄付金をお届けするといった活動を行ってまいりましたが、引き続き企業としての社会的責任を果たすべく努力していく所存です。

また、これらの災害では、供給されることが当たり前として利用していたエネルギー利用について、世界的に再考する必要があることを私たちは気付かされました。以前より、地球環境問題解決のために、省エネと地球温暖化への取り組みが研究されていましたが、その活動が加速されていることはご承知の通りです。

特に、原子力に関するリスクがクローズアップされたことにより、自然エネルギーの利用が注目されています。風力発電や太陽光発電においては蓄電池の利用が不可欠となっており、重要なデバイスとして大きな期待がかけられています。

このような環境下におきまして、当社グループでは、環境対応車用電池の開発、スマートグリッドなどの環境ビジネスへの取り組みや産業用高安全リチウムイオン電池の開発など、蓄電ビジネスへの取り組みを強化してまいりました。今後はさらにこの取り組みを推進するために、全社員に対して一丸となり『挑戦者』として社会の期待に応えて行くことを次頁で紹介するメッセージとして伝えました。

また、単に物を作るのではなく、CSRを常に考えた企業活動を展開します。

一例として、次世代を担う子供たちには、いわきに設置した実証プラントから得られた経験をもとに、蓄電池を用いた電気の有効利用について学んでもらう計画を立案中です。

「CSRレポート2012」を皆様にお届けするとともに、「安全」「品質」「コンプライアンス」を基本としたCSR活動を通じて社会に貢献してまいります。

古河電池株式会社
代表取締役社長

徳山勝敏

私たちは、
挑戦者である。

バッテリーは、その中にエネルギーを貯めておくだけでは、
その本来の力を発揮していることにはなりません。
内なるエネルギーを、必要な場所で必要な時に、強く、長く、送りだすことで、
世の中のさまざまなものを動かすことができます。

古河電池という会社も同じです。
技術も、人材も、そしてチャンスさえも、すべてがフル充電されている。
これからは今まで充電してきた「古河電池」という大いなるエネルギーを、
世の中に送りだす時だと私は考えています。

私たちは、「挑戦者」です。
世の人々をエネルギーの不安から解放するために、新しい用途を開拓する「挑戦者」。
私たちの優れた技術を、世界中へと広げる「挑戦者」。
そして、既成概念にとらわれず、業界に新しい風をもたらす「挑戦者」であること。

私はここで、皆さんに「3つの力」の発揮をお願いすると同時に、
皆さまがそれぞれの立場・役割を通して、十二分に活かせる環境づくりを約束したいと思います。

1つ、それは「初動力」。

「挑戦者」だからこそ、どこよりも早く動きだす力。
考えるだけでなく、すばやく行動する、すばやく決断する、
そしてすばやく形にする力です。

2つ目は、「変換力」。

我々が持っている技術、役割に改めて自信を持ちたい。
そして持てる力を最大限に活かし、応用の幅を広げ、
世の中視点での新しい「発電・蓄電シーン」を提案していきたい。

そして3つ目は、「失敗力」。

失敗を恐れていては、なにも始まりません。
チャンスを素通りさせることなく、積極的にトライし続ける。
成功へとつながるいい失敗ができる、そんな環境を皆さんとつくっていきたい。

エネルギーの常識さえ変えられる、挑戦者マインドを胸に、
今日からの古河電池を、全員で盛り上げていきましょう。

（就任にあたって役員・従業員へのメッセージ）

古河電池は
蓄電技術を通したエネルギーの安定供給により、
美しい地球環境の保全に
貢献しています。

地球温暖化防止、有用資源の保護などの環境保護、
天災による不測の事態に備えるため、
自然エネルギーを有効に活用するのみならず、
その安定供給やピーク電力平準化が求められています。

当社は、ますます高まるそれらの要求に対して、
創業以来、高性能・信頼性の高い電池、電源装置を
供給することで地球環境保護に貢献してきました。
FBブランド品は信頼性の高い蓄電装置として
社会に溶け込みエネルギー利用の形を追求し続けて
いています。

古河電池は、環境配慮を重要項目に掲げて
地球環境保全に取り組み、皆様に愛され、
社会に貢献できる企業として、限りある資源を
子供たちに引き継ぐために挑戦し続けてまいります。

小型風力発電装置（いわき事業所正門 2012年3月竣工）
風を受けてさわやかにまわる風車は人目を引いて、事業所の環境保全のシンボルにもなっています。正門の前を通る人からもよく見える道路に面した風車が、地域の人々の関心も集め、より多くの人の環境意識の啓発につながれば幸いです。

企業理念

基本理念

私たち古河電池は、永年にわたり
培って来た技術力を核とし、
絶え間ない革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に
貢献します。

経営理念

私たち古河電池は、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

行動指針

- 常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

■編集方針

エネルギーを蓄え、自由に取り出すことが可能な蓄電池を生産販売する古河電池は、CSR活動を通じて「すべての人の生活に欠かすことができないエネルギー供給装置の担い手として地球環境に配慮した製品作り」に取り組んでいます。本レポートはその取り組みを目標・実績、活動の仕組み、および事例に基づいてわかりやすくお伝えすることを目的として編集しています。
また、ISO26000の定める7つの中核主題に沿った編集をしています。

■報告対象組織

本レポートは古河電池株式会社および連結子会社を対象範囲としています。環境データについては古河電池のいわき、今市事業所の値です。

■報告対象期間

2011年度（2011年4月～2012年3月）
※一部の情報については2011年度または2010年度以前の内容も含みます。

■発行年月

2012年9月（次回：2013年8月発行予定、前回：2011年10月）

■参考にしたガイドライン

・GRI（Global Reporting Initiative）
「サステナビリティ　レポーティング　ガイドライン第3版」
・環境省「環境報告ガイドライン（2007年度版）」
・ISO26000

■お問い合わせ先

古河電池株式会社　経営企画室　環境推進部
TEL：045-336-5055
FAX：045-333-2534

本レポートは、編集時点での最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報に関しましてはさまざまな要因により結果が異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

Corporate Social Responsibility report

CSRレポート 2012

目次

2 トップメッセージ
5 企業理念
6 古河電池の概要
8 組織統治
8 コーポレート・ガバナンス
9 コンプライアンス
11 人権
11 障がいのある方の雇用
労使相互信頼
12 労働慣行
12 全社安全衛生活動方針
13 サイアム・フルカワ社（タイ）での取り組み
14 多様な働き方を支援する制度
雇用方針と採用活動
人材育成
15 心身の健康づくり
健康保険組合から
定年後の社会との関わり
育児休業制度利用者の声
16 環境
16 環境方針概要
活動目標と成果
17 マイクログリッド構築と環境教育プログラム
18 北九州スマートコミュニティ創造事業
20 事業活動に伴う環境負荷および
その低減に向けた取り組み
22 環境会計／環境監査・環境指導
23 自動車バッテリーの再資源化フロー
24 電力会社の産業用バッテリーリサイクル
25 各部門における環境配慮実施項目
26 ライフサイクルを通した環境活動
27 製品に含有する化学物質の管理
28 事業慣行
28 公正公平な調達
29 消費者課題
29 品質向上に向けて
品質への取り組み事例
30 製品に対応するステークホルダーとの関わり
ホームページのリニューアル
環境調和製品（e-Friendly）
31 SNSを利用した情報発信
製品の安全情報（MSDS）
32 コミュニティへの参画および
コミュニティへの発展
32 東日本大震災後の地域復興活動への参加
バッテリー売上金寄付
「とっても大好き東北」
33 福島第1原子力発電所の警戒区域内において被災者の方々が残された車両を20km圏外へ持ち出すサポート活動
34 いわき事業所の活動／今市事業所の活動
36 E.V.エコラン，ソーラーカー・レースへの協賛
38 サイアム・フルカワ社（タイ）の活動
39 2012世界トライアスロン横浜大会への協賛

信頼に応える技術・製品で豊かな社会の実現に貢献します。

会社概要

商　号	古河電池株式会社（The Furukawa Battery CO., LTD.）
本社所在地	240-0006　神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1（星川SFビル）
設　立	1950年（昭和25年）9月1日 （古河電気工業株式会社の電池部門が独立）
代表取締役社長	徳山 勝敏
資本金	16億4,000万円（2012年3月末現在）
従業員数	1,793名〔連結〕、816名〔単体〕（2012年3月末現在）
主要営業品目	●鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、電動三・四輪車用、鉄道車両用、航空機用、 船舶用、産業用、産業用太陽光発電システム、など ●アルカリ蓄電池 事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、人工衛星用、防災機器用、航空機用、など ●電源装置 直流電源装置、無停電電源装置、など ●その他 コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事、など

製品紹介

自動車用バッテリー

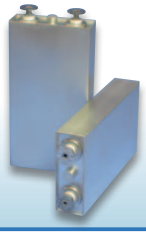
二輪車用バッテリー

産業用鉛蓄電池

小形制御弁式鉛蓄電池

太陽光発電システム用制御弁式鉛蓄電池

人工衛星用蓄電池



直流電源装置

蓄電池診断装置

事業所一覧

本社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区
星川2-4-1 (星川SFビル)
TEL. 045-336-5034
FAX. 045-333-3511

いわき事業所
〒972-8312 福島県いわき市
常磐下船尾町杭出作23-6
TEL. 0246-43-0080
FAX. 0246-43-5643

今市事業所
〒321-2336 栃木県日光市荊沢
字上原597
TEL. 0288-22-3111
FAX. 0288-22-3114

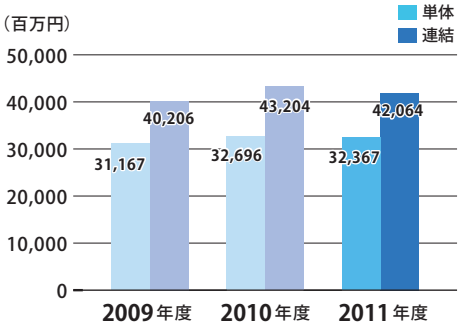
今市事業所（エフビー工場）
〒321-2331 栃木県日光市針貝
字茅場1066-22
TEL. 0288-26-8061
FAX. 0288-26-8089

海外拠点

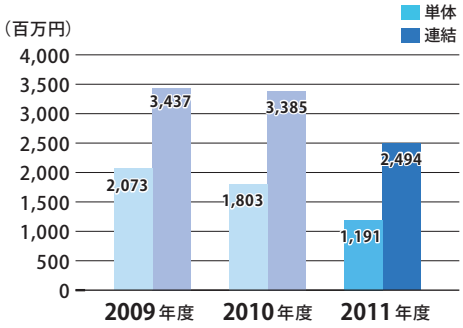
SIAM FURUKAWA CO., LTD.
（サイアム・フルカワ社）
33 Moo 4 Nongplakradee Rd,
Bualoy Sub-District, Nongkhae,
Saraburi Province, 18140,
THAILAND
TEL. + 66-36-373-573
FAX. + 66-36-373-574

主要経営データ

■売上高



■営業利益



グループ会社の紹介

■自動車用バッテリー販売
北日本古河電池販売株式会社
東日本古河電池販売株式会社
中部古河電池販売株式会社
西日本古河電池販売株式会社
九州古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

■自動車用バッテリー製造・販売
サイアム・フルカワ社（タイ）

■その他
第一技研工業株式会社
HDホールディングス株式会社

沿革

1914年	古河電気工業（株） 兵庫県尼崎市に電池製作所を開設
1937年	古河電気工業（株） 電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転
1950年	古河電気工業（株）の電池部門を継承し、古河電池（株）として発足
1970年	今市工場を建設
1978年	いわき工場を建設
1986年	エフビー工場（日光市）を建設
1995年	ISO9001認証取得
1999年	ISO14001認証取得（いわき・今市事業所）
2001年	ISO9001・2000年版で全社統合取得
2002年	SIAM FURUKAWA CO., LTD.を子会社化
2003年	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、小惑星探査機「はやぶさ」に搭載
2010年	金星探査機「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載 小惑星探査機「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るという世界初の快挙に対し、搭載電池を開発した当社に文部科学省より感謝状を授与
2011年	株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得 サイクルユース専用長寿命形制御弁式据置鉛蓄電池を発売（FCPシリーズ）

法律と企業倫理の遵守を徹底し、ステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目指します。

コーポレート・ガバナンス

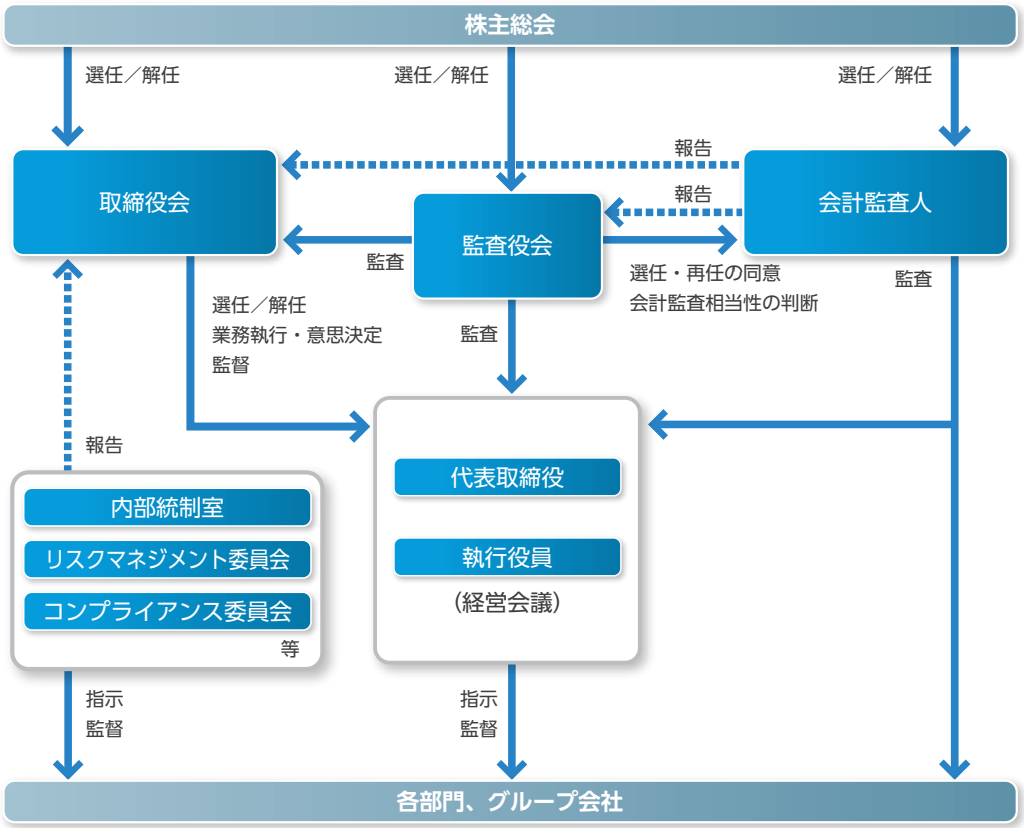
コーポレート・ガバナンスの体制

2011年6月より、迅速で効率的な経営を可能とするために執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、業務執行機能との分離を図りました。

経営意思決定に関しましては、取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役9名、および社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われる体制とし、また、必要ある場合は臨時取締役会を開催し対応できる体制としています。

監査機能の向上のため、監査役付を選任し、監査役の監査業務のサポート体制を整えています。

業務執行に関しては、取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議や業務連絡会を開催し、迅速化、効率化を図っています。



内部統制

当社およびグループ会社における業務の効率性・有効性の推進、法令などの遵守、財務報告の信頼性確保、資産の保全を図り、企業価値の維持・向上に資することを目的として、内部統制基本規程を定めています。

当該目的達成のために、内部統制室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを設け、内部統制の整備に努めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループCSR行動規範」を行動規範として掲げています。その中で、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。

また、当社自身のコンプライアンス規程でも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力については、「毅然とした態度で対応する」を取締役会で決定した上で、コンプライアンス行動指針として定めています。

コンプライアンス

コンプライアンス座談会実施報告

2011年3月～2012年3月にかけて、当社およびグループ会社の各拠点にて、内部統制室がコンプライアンスをテーマに少人数グループでの座談会を開催しました。この座談会は、すべての本社、事業所、支店、グループ会社で部門別に計56回実施され、延べ797名の従業員が出席しました。

当日は、内部統制室から従業員コンプライアンス意識調査の結果について説明を行った後、活発な意見交換がなされました。

この活動により、従業員の遵法に対する理解と意識が高まり、「法を守ることが当たり前」であることを再確認できたことは、今後の企業活動にさらに寄与するものと考えています。

コンプライアンス座談会の様子

古河電工グループCSR行動規範遵守

当社およびグループ会社は、「公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続ける」ことを経営理念として、それを実現するために、役員・従業員一人ひとりが「常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動する」ことを行動指針として掲げています。

これらに基づいた企業活動を展開するにあたって、企業の社会的責任（CSR）という観点から、役員・従業員のとるべき基本的行動の規範として、「古河電工グループCSR行動規範」を定め、これを遵守しています。

CSR・コンプライアンス・ハンドブック

情報漏えい防止

情報セキュリティ体制

古河電池グループでは、社会的責任を果たす重要な役割として、情報セキュリティ基本方針を定め適正な情報管理と情報活用に取り組んでいます。

さらに、情報セキュリティ管理体制を構築し、情報セキュリティに関するリスクマネジメント計画を策定し、社会変化に応じた積極的な情報セキュリティ施策を実施しています。

情報セキュリティ事故防止対策

古河電池グループでは、情報漏えいや情報流出を防止するため以下の点に取り組んでいます。

1．データの自動暗号化

社外に持ち出すパソコンおよびUSBメモリについては、盗難紛失対策としてパソコンおよびUSBメモリのすべてのデータを自動で暗号化するシステムを導入し、パソコンおよびUSBメモリを紛失した場合でも、業務情報（顧客情報・企業秘密情報）を第三者が閲覧できないようにしています。

2．ウィルス対策

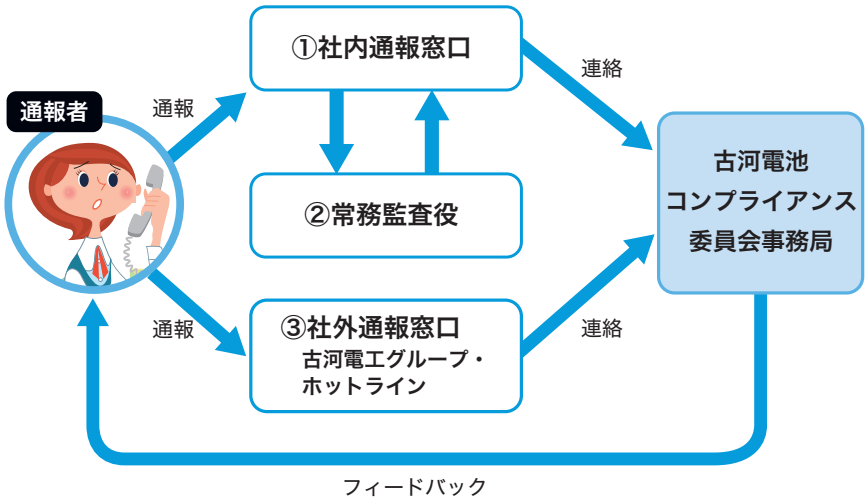
古河電池グループのネットワークに接続するすべてのパソコンにウィルス対策ソフトを導入し、ウィルスの感染を未然に防ぐとともに、ウィルスに感染した場合は、利用者および管理者に感染状況が自動で通知され速やかに対応する方策により、第三者および社内の他のパソコンへの感染拡大を防止しています。また、社外に持ち出すUSBメモリには、自動ウィルスチェック機能がついた製品を使用し、USBメモリにウィルスが感染しないようにしています。

3．基幹システムのセキュリティ対策

事業継続計画に基づき、基幹システムをデータセンターにハウジングし、災害や事故などの予期せぬ事態の発生に備えています。また、第三者が基幹システムのデータに不正アクセスしないよう、使用していないユーザーIDは自動で消去しています。

通報窓口の設定

当社およびグループ会社内でコンプライアンスに違反する行為やその恐れがある場合は、違反行為を未然に防止しできるよう、役員・従業員がコンプライアンス委員会に直接通報できる仕組みを構築しています。通報窓口は、①「社内通報窓口」と、②匿名窓口として「常勤監査役」、および③匿名での通報も可能な第三者機関を利用した「社外通報窓口（古河電工グループ・ホットライン）」の3箇所を設置しています。いずれの窓口の情報もコンプライアンス委員会事務局に集約され、通報者の保護に十分配慮しつつ迅速に事案対応が図れる仕組みを構築しています。



人権を尊重した労働条件・雇用形態を形成し、よりよい職場環境作りを目指しています。

障がいのある方の雇用

今市事業所では知的障がいのある方を中心に、障がい者の雇用を積極的に進めています。その方にあった仕事を探し、障がい者が自立して仕事に取り組めるよう工夫をし、職場への定着と安定した生活が営めるよう、サポートしています。

また、地元の特別支援学校からインターンシップとして生徒を定期的に受け入れ、在学中にトレーニングを積み、新卒者として障がい者の受け入れを行っています。

梱包作業

洗浄作業

労使相互信頼

当社では、管理職・定年退職者（継続雇用嘱託）以外の全従業員が労働組合に加入しています。経営の円滑な運営と事業の発展、労働条件の向上を図るには、労使のコミュニケーションは必要不可欠なものです。そのため当社では、事業計画や決算について説明を行う懇談会、課題解決のための小委員会、労使による各事業所の安全衛生巡回などを定期的に実施しています。また、労働条件の変更などは、労使による協議会を通じ決定されます。このようにあらゆる『場』で労使による相互信頼を深めるために対話の機会を設けています。

安全と健康に配慮し、自らが成長できるように多様な支援をしています。

全社安全衛生活動方針

従業員の一人ひとりが生きがいを持って働けるようにするため「安全衛生システムを構築し、安全・リスクアセスメントで災害ゼロ化を目指す!!」をスローガンに、安全で働きやすい快適な職場づくりに努めます。

当社では、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、全社統一の重点課題や目標を定めて活動しています。2012年度は下記の方針に基づき活動しています。

2012年度全社安全衛生活動方針

1. 基本方針

安全と環境改善による安全で快適な職場の構築

2. 重点課題

(1) 不安全行動・不安全設備の撲滅
(2) 有害物質対策の推進
(3) 安全衛生標準の更なる周知と体系に基づく仕組みの運用
(4) 従業員の健康保持、増進

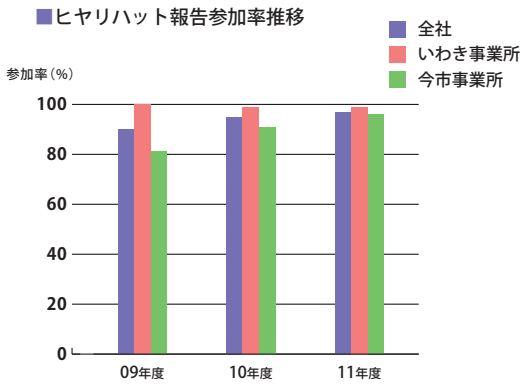
安全道場での勉強会

安全衛生の体質強化

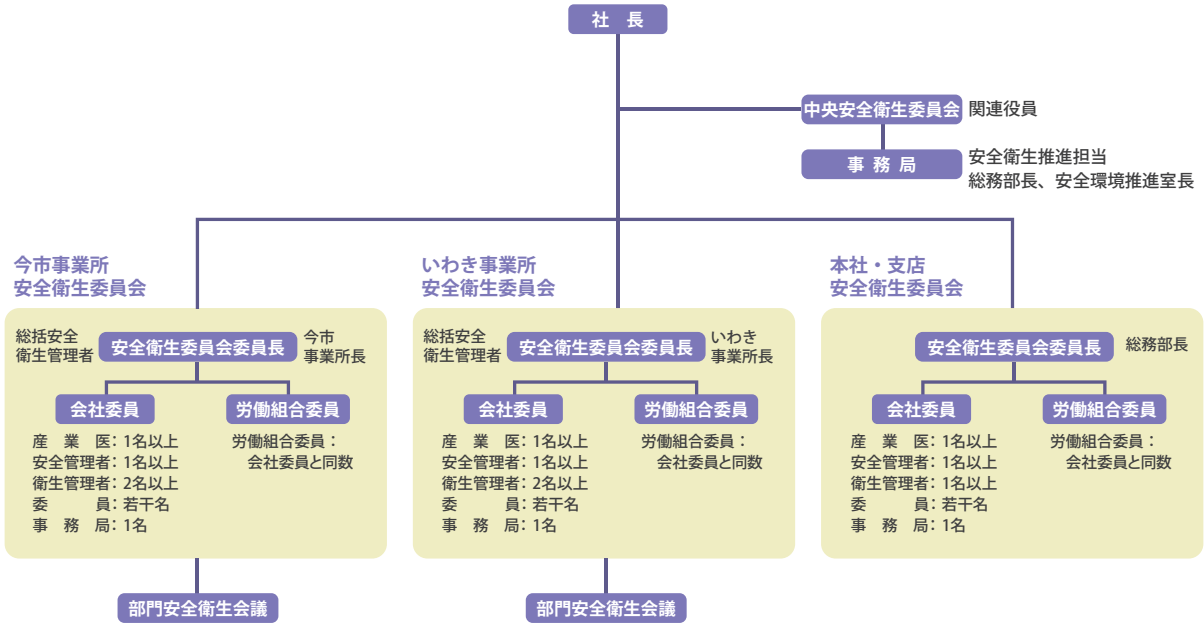
当社では、安全衛生の取り組み強化として、2011年度より労働安全衛生マネジメントシステムの本格的運用を始めました。全社の安全衛生活動方針を受けて、各部門にて活動計画の策定とその運用状況を内部監査で確認して改善を進め、労働災害の防止と快適な職場環境の形成を継続的に推進しています。いわき事業所内に安全衛生の教育の場として安全道場を設置しました。

労働災害の発生状況

2011年度の災害の発生は、重篤災害の発生はありませんでしたが、休業災害の発生が2件ありました。全職場においてリスクアセスメントに対する計画的な取り組みと、ヒヤリハット報告の全員参加で「ゼロ災職場」を目指します。



安全衛生管理体系図



サイアム・フルカワ社（タイ）での取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得

サイアム・フルカワ社では、SGSによる監査に合格し、安全な労働慣行の国際標準であるOHSAS18001：2007とTIS18001＊：2011の認証を取得しました。粉じん排出量の低減のためにさまざまな取り組みを行うのみならず、すべての業務において、標準やW.I.（作業標準書）に安全事項を盛り込みました。さらに、課題に優先順位を付け、それらを改善し実践するためのリスクアセスメントを行い、すべての安全衛生項目が継続的に改善されたことが確認されたために、認証を取得することができました。これにより、従業員はさらに安全で衛生的な環境で誇りを持って仕事に取り組むことができるようになりました。

今後も従業員の安全と作業環境の改善に努め、働きやすい職場づくりを進めていきます。

＊TIS18001：タイ工業規格労働安全衛生マネジメントシステム

タイ産業労働部より『グリーン・ファクトリー賞』受賞

2011年から2012年に、サイアム・フルカワ社では『グリーン・ファクトリー賞』を受賞しました。この賞は、環境やコミュニティ保護の良いモデルであるとタイ政府によって認定された工場に贈られています。産業労働局（DIW）で選抜されたサラブリ州の20工場の一つとして、環境保全のために活動を10年以上続けていることが評価されました。

多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の両立に向けた「ワーク・ライフ・バランス」を可能にする各種支援制度を設けています。

・積立休暇制度

毎年の年次定例休暇の残存日数を、5年間で最大20日保有できます。そして、これを家族の介護・看護や私傷病の治療に要する場合に使用することができます。

・継続雇用嘱託制度

60歳定年に到達した従業員を対象に、一定の条件を満たす希望者には、1年単位での継続雇用嘱託契約を結び、現在では65歳まで勤務することができます。また、定年が近い従業員に対し、シルバーセミナーを開催し、定年後のライフプランを考える機会を設けています。

・各種支援制度の充実

育児や介護を行う従業員が安心して働けるように、仕事と育児・介護の両立を支援する制度として、育児休業・介護休業制度、勤務時間の短縮措置、看護休暇などを導入しています。

各種支援制度は、法に則り定めていますが、従業員にさらに働きやすい環境を提供するために2012年度には改定を行うべく検討を進めています。

各種支援制度

	制度	内容
育児	育児休業	子が満1歳に達するまで取得可能（各種事情がある場合、1歳6ヶ月に達するまで）
	短時間勤務	6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 子が3歳未満まで
	子の看護休暇	小学校就学前の病気・怪我をした子の看護のための休暇（年5日） 子が2人以上の場合は年10日まで
介護	介護休業	対象家族1人につき93日まで取得可能
	短時間勤務	6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 対象家族1人につき通算93日間の範囲内
	介護休暇	要介護状態にある家族の介護のための休暇（年5日） 対象者が2人以上の場合は年10日まで

雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めるとともに、従業員が働きがいを感じ、安心して働ける職場環境の実現や、仕組みづくりを構築していきます。

また、次代を担う新卒者の採用については、面接を重視した人物本位の採用活動を展開しています。少子高齢化社会が進む中、毎年の状況変化を考慮し、中途採用、障がい者の採用、定年退職者の継続雇用、グループ会社間の出向、派遣など多様な方々についての働き方を提案していきます。

雇用の状況

	合計または平均
社員数	816名
平均年齢	41.95歳
平均勤続年数	17.30年
新卒採用（2011年度採用実績）	33名
中途採用（2011年度採用実績）	20名

2012年3月末現在

人材育成

最近の階層別教育としては、「新入社員教育」を始め、「入社2年目研修」「入社3年目研修」などの節目の年の教育、また「OJTトレーナー研修」「リーダーシップ開発研修」「部門長育成研修」などの各役割に必要とされる研修を計画・実施しています。

また、ビジネスのグローバル化に伴い「グローバルリーダー研修」を毎年実施し、幅広く世界で活躍できる人材を育てています。また、社員を講師とした英会話教室も試験的に開催しています。

VOICE

教育研修を通じて一貫して言えることは、研修は社員に対する「場の提供」であり、気付きを与える「きっかけ」づくりに過ぎないと言うことです。
最終的には、本人の努力に負うところが非常に大きいのです。個々人が自ら成長することに喜びを感じ、その成長が会社の成長につながればこれ以上うれしいことはありません。
一人でも多くの社員が「人材」から「人財」に変わり、会社に価値ある人間として育って欲しいものです。

心身の健康づくり

当社はすべての従業員が安心・安全・快適に働くことができる職場環境づくりに向けて取り組んでいます。

具体的には、健康診断とその結果に基づく特定保健指導（メタボ対策、栄養指導、運動指導）・メンタルヘルスケア・生活習慣病対策を行っています。

また、毎年行う健康診断の実施に加え、従業員の疲労度チェックを中心とした産業医との面談も実施しています。

本社での産業医による講話では、熱中症・食中毒など日々の生活と密着した関心の高い問題を取り上げています。

VOICE 健康保険組合から

暴飲暴食、運動不足、喫煙習慣などから起きる生活習慣病や、社会生活においてのストレスなどの心の健康問題は企業にとって重要な課題となっています。このような「メタボ予備軍」「心の問題」にいち早く気付き、改善に向けてアドバイスしていくことが大切だと考えています。

従業員の健康は本人だけでなく、会社にとっても大きな財産です。これからも、健康を支援する立場として、心身の健康づくりをサポートしていきたいと考えています。

定年後の社会との関わり

当社では、定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。毎年10月に定期総会を行っており、総会では会員の近況、長寿祝い、決算報告などを行っています。総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めるとともに、当社の最新情報の提供などを行っています。最近では、本社での総会に加えて、今市事業所やいわき事業所でも行うようになりました。

平成23年度古河電池OB会定期総会（今市）

育児休業制度利用者の声

総務部　山本麻衣子さん

2010年に第一子を出産し、約8ヶ月の育児休業を取得しました。初めての育児に悪戦苦闘しましたが、24時間子供と一緒にいられる貴重な期間として、大切にそして楽しく過ごすことができました。復帰後は、時間に追われる慌ただしい日々ですが、仕事の効率化を図るため限られた時間をどのように使えばよいかを考えるようになりました。

また、子供の体調不良で突然出勤できなくなることや保育園からの呼び出しもあり、会社では多くの方々の理解と協力をいただいており、家族にも助けてもらう毎日に感謝の気持ちでいっぱいです。

2012年8月には第二子を出産予定です。今回も育児休業を利用させていただき頑張りたいと思います。

蓄電技術を生かし、地球環境に配慮した効率的なエネルギー利用を推進します。

環境方針概要

当社は、福島県と栃木県の自然豊かなすばらしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制および自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

1. 地球温暖化防止のための省エネルギー
2. 資源の有効利用と環境負荷軽減のための廃棄物の削減及び再資源化推進
3. 環境保護のため、主原料である鉛・硫酸・苛性ソーダの効果的使用とリサイクルによる省資源化推進
4. 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

活動目標と成果

2011年度は以下の環境目標に基づき活動しました。

：達成　：一部達成　：未達成

方針	目標（2011年度）	実績の概要	評価
環境マネジメントシステムの運用	①ISO14001-2004年度版に準拠したEMSの総括的改善 ②全従業員への教育・啓蒙 ③環境関連資格者の増員	①2012年2月10日にISO14001の定期審査を受診し認証を更新 ②教育計画に従い全従業員への教育を実施 ③5名の資格者増員を実施	達成
法の遵守（環境保全活動）	①協定値逸脱ゼロ ②予防状況自己評価点90点以上	①各自治体との協定値の逸脱なし ②法遵守の自己評価表における評価点の90点以上で推移	達成
省エネルギー	①電力の削減 ◆原単位で1%以上削減（前年比） ②CO_2排出量の削減 原単位で毎年度5%以上のCO_2排出量削減を達成する	①生産量原単位で約0.5%（前年比）の改善 ②生産量原単位で約2.0%（前年比）の悪化※1	一部達成
有用資源のリサイクル	①鉛くずの低減 ◆1%以上削減（前年比）	①原単位で約4.5%の鉛くずが増加※2	未達成
廃棄物の削減	①2013年度までに全廃棄物の95%以上をリサイクル処理（熱回収を含む）する	①2011年度の全廃棄物の96.1%がリサイクル処理	達成
環境負荷軽減製品の開発	①7件以上／年度 ◆製品の小型軽量化推進 ◆リサイクル可能な原料の使用率アップ ◆有害物質の使用量削減	①年4件の環境負荷軽減製品を開発し、3件は次年度へ継続	達成

※1：省エネルギーでは、夏季の電力削減施策で今市事業所において軽油を燃料とする自家発電装置を稼動させたため、電力では生産量原単位で0.5%削減しましたが、CO_2排出量は約2%悪化しました。※2：鉛くずの低減では、震災における不良在庫などの処分のために、4.5%悪化した結果となりました。

マイクログリッド構築と環境教育プログラム

小型風力発電装置の導入

2012年3月、いわき事業所正門に小型風力発電装置を設置しました。発電能力は、小型の風力発電と太陽光発電を合わせて最大約1.5kWで、発電した電力は、当社の次世代鉛蓄電池（ウルトラバッテリー）に蓄電される仕組みになっています。蓄電された電力は、事務所の照明の一部に使用しています。

小型風力発電装置

マイクログリッドの構築

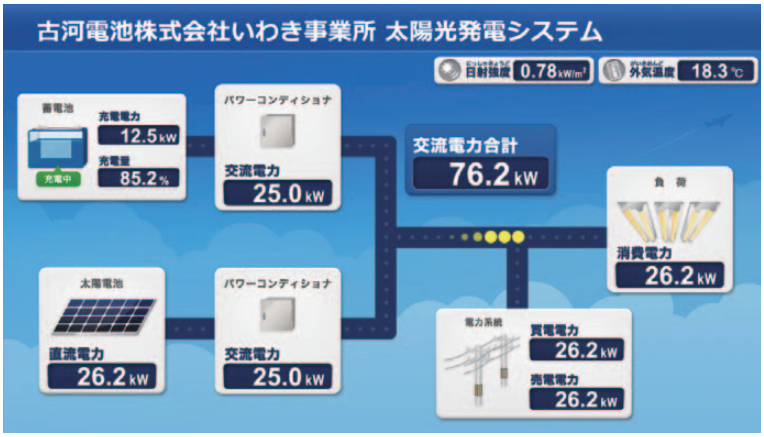
再生可能エネルギー蓄電制御システムのモデル施設として、いわき事業所内に2012年度以降、当社の次世代鉛蓄電池（ウルトラバッテリー）を用いた蓄電システムと小規模太陽光発電を組み合わせたマイクログリッドを構築する予定です。これは太陽光で発電した電力と電力需要の少ない夜間電力を電池に貯蔵し、需要の多い昼間の電力使用を蓄電システムで補いデマンドピークを解消します。また、蓄電制御システムについては専用モニターを設置し、誰でも視覚的にわかるよう見える化を行います。

蓄電池設備

環境教育プログラム

いわき事業所に設置した小型風力発電装置や構築予定のマイクログリッド施設を活用して、今後地域の子供たちに再生可能エネルギーと蓄電池の役割をメインテーマとした環境教育プログラムをスタートさせて展開していきます。

次世代鉛蓄電池（ウルトラバッテリー）



蓄電制御システムモニターイメージ

北九州スマートコミュニティ創造事業

人と町と地球が輝くスマートコミュニティの実現へ

人類は豊かな未来を求めてさまざまな産業を興し、多くの夢の実現に邁進してきましたが、それを支えてきた地球の環境汚染や温暖化問題、その活動の糧となってきたエネルギー資源の枯渇問題などに直面し、豊かな未来像と実現すべき夢を、考え直さなければならない局面を迎えています。

今、地球環境に優しい産業活動と、無駄のないエネルギーの効率的利用、そして無限に近い太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利用拡大は、世界中の政府・民間・学術分野を巻き込んだ大きなうねりとなりつつあります。

それらを、電力・エネルギーの系統（グリッド）側だけでなく、地域・社会（コミュニティ）における需要側の双方でスマート（環境調和的・効率的・再利用可能）にマネジメントするため、世界中で「スマートグリッド」、「スマートコミュニティ」の研究や実証試験が進められています。

当社では、環境対応型製品や環境に優しいものづくりを進めるだけでなく、民間プロジェクトやNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）、経済産業省のプロジェクトにおいて未来の「スマートグリッド」、「スマートコミュニティ」の実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

次世代エネルギー・社会システム実証事業

昨年度、「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の実証地域の一つである北九州市で「北九州スマートコミュニティ創造事業」の実証が始まりました。この事業では、北九州市八幡東田地区に既設されている自営線系統の特徴を活かし、太陽光発電・風力発電など再生可能エネルギー大量導入時の各種課題を想定したさまざまな実証試験や、エネルギー料金設定やインセンティブ付与によるデマンドレスポンスに対する需要家の反応確認の実証試験を行います。

この事業では、再生可能エネルギーの導入による出力変動や需要家側の電力負荷の変動を吸収するために、ローカル制御および地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）による直接制御を行うコミュニティ設置型蓄電システムを設置し、デマンドレスポンスなども含め地域レベルで効率的な運用を行います。

当社は、このローカル制御システムおよびCEMSに連系するコミュニティ設置型蓄電システムに資するに最適な次世代鉛蓄電池、次世代リチウムイオン電池およびその管理システムを開発し実証試験を行います。

図1、2に開発した次世代鉛蓄電池と次世代リチウムイオン電池のシステム構成概要図を示します。この中で、スマートパワーコントロールシステム（PCS）を富士電機株式会社殿が、次世代鉛蓄電池の蓄電池管理装置を古河電気工業株式会社殿が、次世代鉛蓄電池と次世代リチウムイオン電池および管理装置を当社が開発しました。表1に八幡東田地区の各実証サイトに設置した蓄電システムの諸元を、写真（右ページ）に開発したそれぞれの蓄電池と各実証サイトに設置した蓄電池システムを示します。

被災地復興へ、そして世界へ

当社は、これらの実証試験で得られた成果をもとに、国内、特に東日本大震災の災禍から復興しようとしている被災地のスマートコミュニティ導入へ貢献していきます。そしてさらに世界各地のスマートグリッド、スマートコミュニティ構築へ展開していくことで、人と町と地球が輝く未来の実現に貢献します。

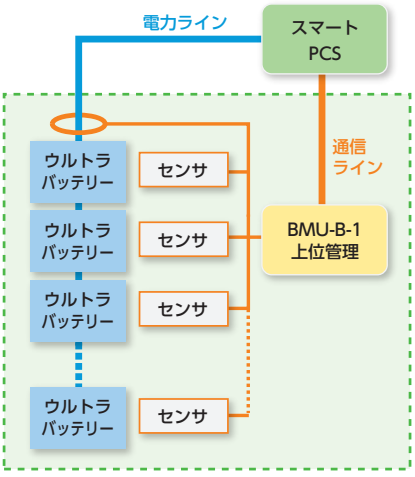


図1　次世代鉛蓄電池システム概要

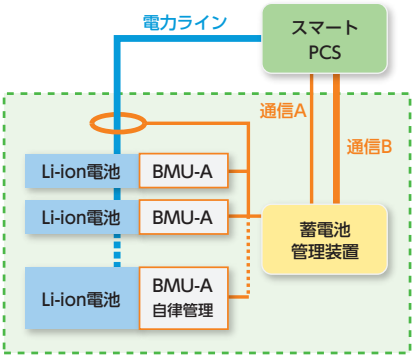


図2　次世代リチウムイオン電池システム概要

表1　各実証サイトと蓄電システム諸元

実証サイト	蓄電池	諸元	利用目的
東田前田地区	300kW用次世代鉛蓄電池	336V-2000Ah	配電系統連系電圧変動維持など
いのちのたび博物館	100kW用次世代鉛蓄電池	384V-500Ah	配電系統連系電圧変動維持など
	10kW用次世代鉛蓄電池	192V-100Ah	ローカル制御負荷平準化など
	10kW用次世代リチウムイオン電池	512V-50Ah	ローカル制御負荷平準化など
九州ヒューマンメディア創造センター	10kW用次世代鉛蓄電池	192V-100Ah	太陽光発電変動補償など

左：次世代鉛蓄電池（ウルトラバッテリー）
右：次世代リチウムイオン電池（FIP-50H）

次世代エネルギー・社会システム実証事業は平成26年度まで実施される。

北九州市八幡東田地区と各実証サイトおよび設置した蓄電池システム

事業活動に伴う環境負荷およびその低減に向けた取り組み

INPUT

資材・原材料 注1

鉛およびその化合物	38,000	t
硫酸	8,055	t
カドミウムおよびその化合物	76	t
ニッケルおよびその化合物	172	t
水酸化ナトリウム	437	t
水酸化カリウム	39	t

エネルギー

電気（購入電力）	61,732.3	MWh
LPG	2,141.1	t
A重油	170.4	kl
灯油	83.8	kl
軽油	49.4	kl
ガソリン	46.4	kl

水

水道水	158,737	t
工業用水	132,709	t
地下水	46,324	t

化学物質

取扱量 注2	188.7	t

製造

OUTPUT

廃棄物

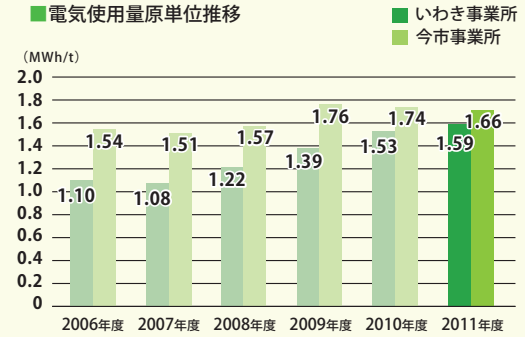
総発生量	572.9	t
最終処分量	22.5	t
再資源化量	550.4	t

大気環境負荷

SOx	0.01	t
NOx	6.49	t
ばいじん	0.14	t

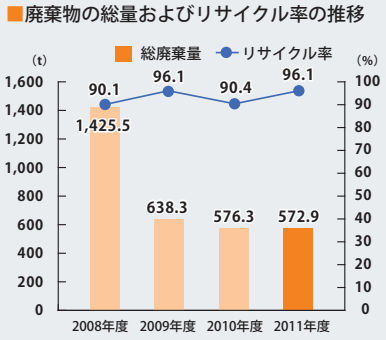
電気使用量（原単位）

2011年度は、2010年度と比べて約0.5%電力量が生産量原単位で減少しました。この主な原因は、今市事業所において夏季の電力削減に伴い、自家発電装置を稼動させたことが大きな要因と思われます。引き続き生産効率を高める活動とエネルギーの消費を少なくする活動を進めていきます。



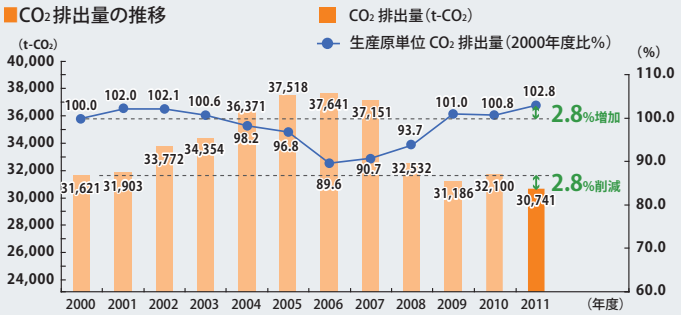
廃棄物の状況

2011年度の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、96.1%でした。今後ともリサイクル処理を推進すると共に、廃棄物の発生抑制にも努めます。



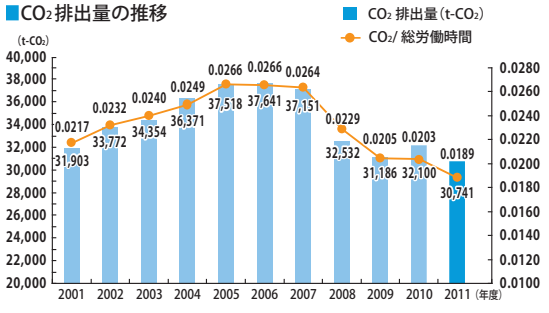
いわき・今市事業所のCO_2排出量の推移

2011年度の総CO_2排出量は、2000年度比 2.8%減少しました。生産量原単位CO_2排出量では、2000年度比 2.8%増加した結果になりました。



《参考》労働時間を原単位とした場合のCO_2排出量の推移

生産量を原単位にしてきましたが、非生産部門のエネルギー消費や人員の増加に伴い、適正な原単位を模索しており、2009年度から新たな試行として、従業員の総労働時間を原単位にCO_2排出量の推移を以下示します。



注）：電力のCO_2排出換算係数は、年度比較のため0.378（kg-CO_2/kWh）を使用しています。

地球温暖化ガス

電力 注3	24,932	t-CO_2
燃料	7,407	t-CO_2

化学物質

排出量	2.1	t
移動量	30.5	t

水

排水	153,220	t
BOD	1.12	t
SS	0.66	t

製品 注4

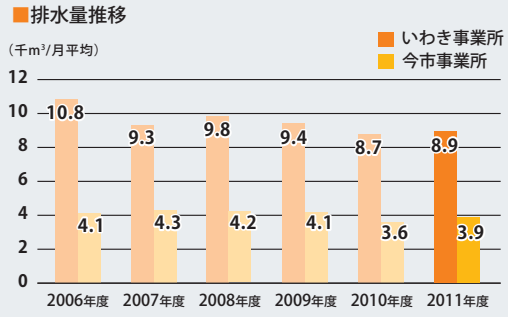
出荷量 60,000 t

リサイクル

注1：蓄電池製造における主要な原材料
注2：鉛・カドミウム・ニッケルおよびそれらの化合物以外のPRTR法に基づく化学物質
注3：電力のCO_2排出換算係数は、各電力会社年度の係数を使用しています。
注4：2011年度に出荷した鉛蓄電池とアルカリ蓄電池の概算数値です。

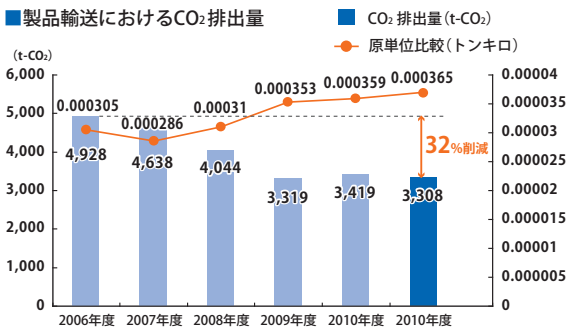
排水量の状況

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しています。また、各事業所ともにもっとも少ない時期の排水量を維持しています。



輸送効率の向上

2006年4月改正の省エネルギー法の特定荷主（3000万キロトン）に指定されており、輸送効率の向上に取り組みました。
2011年度は、2006年度と比較して約32%の輸送に伴うCO_2の排出量を削減しましたが、原単位では約20%悪化（2006年度比）しています。2009年度以降横ばいの状況が続いています。引き続き輸送効率のアップを行っていきます。



PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）による2011年度の調査量を示します。引き続き排出量の削減に努めます。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計（kg / 年）	移動量合計（kg / 年）
いわき事業所	アンチモンおよびその化合物	0.0	8.0
	カドミウム	0.7	534.0
	塩化第二鉄	0.0	14438.0
	コバルトおよびその化合物	0.2	41.0
	鉛化合物	2.4	1704.0
	ニッケル	3.4	1187.2
	ニッケル化合物	2.9	1006.4
	砒素およびその無機化合物	0.0	0.7

事業所名	化学物質の名称	排出量合計（kg / 年）	移動量合計（kg / 年）
今市事業所	アンチモンおよび化合物	1.3	0.0
	塩化第二鉄	0.0	11000.0
	トルエン	2050.0	0.0
	鉛化合物	60.0	620.2
	砒素および無機化合物	0.1	0.0

＊排出量：大気・公共用水域への排出　　移動量：廃棄物委託量

環境会計（年度にて集計）

2011年度環境保全コスト集計結果

（単位；千円）

項目		項目の概要	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	30,295	16,088
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	5,935	1,204
	資源循環コスト	廃棄物処分のためのコスト	0	41,311
上・下流コスト		主たる事業活動に伴ってその物品調達または製品発送後に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	6,791	0
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所およびその他周辺の緑化のためのコスト	1,310	14,076
研究開発コスト		環境保全に資する製品などの研究開発コスト	356,880	0
社会活動コスト		事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持などの環境改善対策のためのコスト	20	0
環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0	0
		合　計	401,231	72,679

＊投資額：2011年度に設備投資がなされたもの
　費　用：環境対策に利用された設備にかける維持管理費およびその他、環境対策に係る人件費であり、減価償却費を含む。

環境監査・環境指導

当社は、自社の事業活動に伴う環境配慮のみならず、廃棄物処理委託先などの関連事業者の環境配慮状態も確認しています。

当社ユーザーから引き取った使用済み電池は、産業廃棄物処理または特別管理産業廃棄物処理の許可を持つ処理業者に、当社の廃棄物として再資源化処理を委託しています。

廃棄物から取り出された再資源化物を有効利用する場合に、計画的に処理委託先を訪問して、適切な処理が行われているかの確認をする環境監査を実施しています。

監査は、チェックリストを確認した後、公害防止や廃棄物処理法および地域の条例の遵守状況などについて直接現場での確認も行っています。

監査後は、監査評価に基づき、必要に応じて改善を要請し、環境配慮のみならず職場の安全衛生などについても改善の支援を行いながら、当社協力事業者とともに環境状態の向上を図っています。

今後も、引き続き当社協力事業者とともに環境に配慮した廃棄物の適正な収集運搬・処理を行い、最適な再資源化に努めていきます。

自動車バッテリーの再資源化フロー

1

当社の自動車用バッテリー生産工場で、生産ラインにより、お客様にお届けする製品を作ります。
バッテリーの電極を構成する主原料は、海外から輸入される場合と、国内において再資源化（リサイクル）されたものとに大別されます。
当社では、できる限りリサイクルされた原料を使用するよう、努めています。

2

作られた新品バッテリーは、使用する自動車の種類や用途に合わせ、種々の形式を取り揃えています。

3

バッテリーは、自動車の稼動に欠かせない電気の供給源です。
主な働きとしては、エンジンの起動・ライトの電源・補器類の電気供給源などがあり、なくてはならない部品です。
バッテリーは、徐々に劣化して要求される性能が出なくなった場合は交換されます。

4

バッテリーは、使い終わったものはすべて回収されます。
回収されたものは専門業者で集荷、適切に管理・保管された後、再資源化業者に運搬し、解体・精錬を委託します。

5

再資源化委託先では、使用済バッテリーの外装ケースを切断し、中身を取り出す作業を行います。

6

使用済バッテリーの外装ケースを切断し、中身を取り出した状態です。
取り出された中身は精錬炉に入れ、溶融・還元処理を行います。

7

使用済バッテリーから取り出した中身は精錬後、バッテリーの原料として使えるよう、一定の形に流し込んで冷却し、インゴット状にします。
バッテリーに使用する原料は、高品位なものが要求されます。

8

使用済バッテリーから取り出された再生品（リサイクル品）は、原料として当社で入手します。

電力会社の産業用バッテリーリサイクル

お客様との協力による使用済品の適正処理と循環型社会の形成

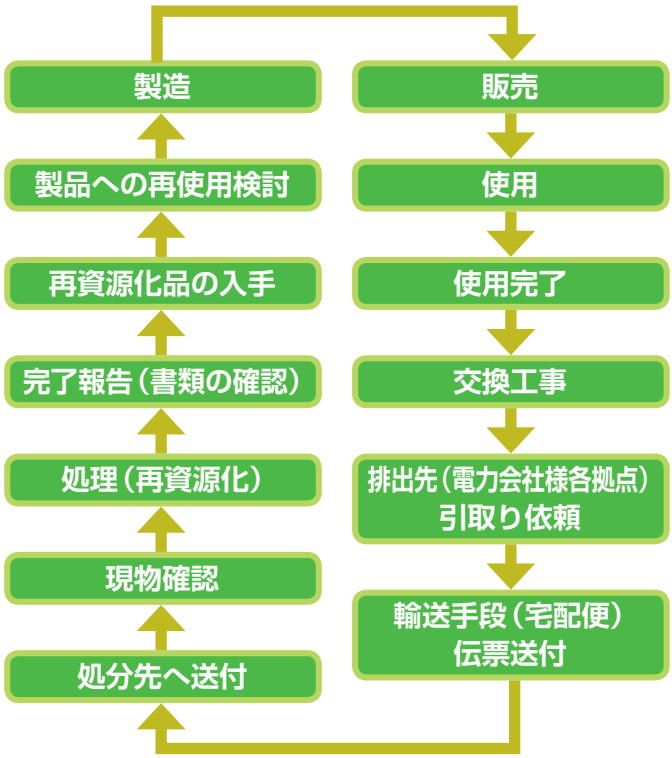
わが国においては、「循環型社会形成推進基本法」のもと、廃棄物などの発生を抑制し、環境資源の循環的利用および適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、持続可能な発展を目指す社会に向けた取り組みが、重要課題となっています。

これをふまえて当社では、販売した製品が使用済みとなった場合には、使用者（排出者）に主導的に係り、使用済みとなった自社製品の処分に当たっては「広域認定」を取得し、誠心誠意対応しています。

「広域認定」では、製造事業者などに対し、廃棄・リサイクル段階まで責任を負う「拡大生産者責任」を求め、使用済みとなり廃棄された物品などから、単に「廃棄物など」として処分するのではなく、有用なものを「資源」として、再利用できるように取り出すことを求めています。

ここでは、販売した製品が使用済みとなった場合に「広域認定」を用いて適正処理を行い、再生資源を取り出して、製品に再使用している例を述べます。

再資源化工場にて



FLH1270型バッテリーは、スタンバイユース用として当社から電力会社様に納入され、通常使用環境で約15年の寿命を有するものです。

使用が完了した後、電力会社様からご依頼を受け、伝票を発行して再資源化工場へ送付し、解体処理を経て再資源化を行った後、当社製品の原材料として納入され、製品化されて再びユーザー様にお届けしています。

また、本システムは「広域認定」に基づいて処理されることから、実際の再資源化工場にあたっては年1回、電力会社様と当社双方が合同で訪問し、有効性の確認を行っています。

▶再生資源を一部利用してつくったバッテリー
FLH1270型バッテリー

各部門における環境配慮実施項目

環境配慮項目リストアップシート

会社としての大きな取り組み以外にも各部門において細かな環境配慮活動を行っています。
ここでは各部門における2011年度に実施した取り組み事例の一部を紹介します。

サイト	項目	取り組み状況	担当部門
今市事業所	環境	排水のリサイクル	生産技術部
		照明LED化	
		歩留改善活動 ①廃棄鉛量の低減（回収リサイクル率UP、発生量低減・タクトスピード改善） ②余剰鉛量削減（鋳型改造、ばらつき管理の見直し）	
		不良低減活動・工程可動率の向上活動	生産技術部・製造部
		排水量の低減（工程リサイクル量UP・使用量削減・漏れ防止と管理）	生産技術部・設備部
		加工費改善活動（生産性向上活動）	
		LED化・人感センサー・個別スイッチによる省エネ活動	設備部
		冷却室の空調電力削減（冬季の外気導入）	
		高効率スイッチングユニットの開発	電源生産部
		人感センサーによる省エネ活動	
		RoHS対応製品の開発・拡大	
		取引先の環境活動の依頼、および確認	資材部
		構内アイドリングストップの依頼等	
		複数の部品引取先の混載・引き取り日程・ルートの効率化	
		外注監査時に環境関連取り組み事項の確認を実施	
		電源装置効率向上	電源開発部
		インバータ変換効率向上による省電力製品の開発	
		鉛フリーハンダの適用拡大	
		環境有害物質　不使用の拡大、促進	
		使用設備の省電力化促進	
		不良の低減（研磨方法・通電バーの研磨および構造の変更と交換頻度の見直し）	企画管理部・製造部
		廃電解液のリサイクル	
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	大学との技術連携促進（新技術の習得・教育の促進） ①宇都宮大学工学部との技術連携 ②首都大学東京との技術連携	電源開発部
いわき事業所	環境	歩留改善活動 ①鋳造酸化くず低減・スラリー回収率向上など	生産技術部
		原材料費低減（原料低減・回収鉛適用拡大）	
		不良低減活動・工程可動率の向上活動	
		工程革新（新鉛材料の適用・高効率化化成・充電時間短縮）	
		いわき事業所内蓄電システムの構築	開発第一部
		マイクログリッド用産業ウルトラバッテリーの商品化	
		マイクロハイブリッド車用ウルトラバッテリーの商品化	
		列車用・航空機用非焼結式新電池の商品化	アルカリ電池部
		廃棄物の削減（ソーク廃液の削減・苛性カリ社内処理量の削減）	
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	いわき明星大学との技術連携	開発第一部
		福島工業高等専門学校との技術連携	

ライフサイクルを通した環境活動

技術開発

近年は、省エネルギーの観点から、持続的動作可能な機械などから回生エネルギーを回収して、有効利用しようという動きが盛んです。

当社では、回生で得られるエネルギーなどを効率よく蓄電して、次の動作に有効に活用できる性能を有したウルトラバッテリーなどの開発を進めています。

ウルトラバッテリー

商品企画・設計

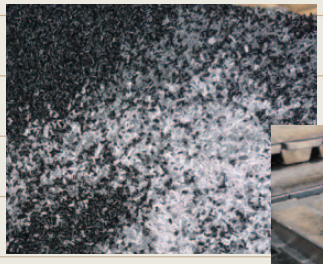
当社では、企画段階から製品の特徴を活かすべく種々の提案を行っていますが、省エネルギーやECO意識の高まりから、自動車用バッテリーではISS(アイドリング・ストップ・システム)車用バッテリーを商品化し、また、再生可能な材料の使用や再生品を設計段階から積極的に使用できるよう企画・設計しています。

ISS専用バッテリー

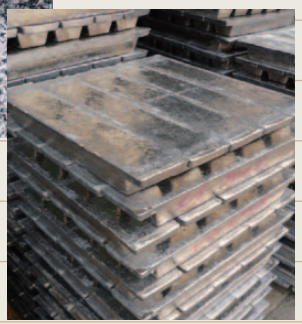
自動車用バッテリー

回収・リサイクル

資源循環の考え方から、当社の製品を販売していただいているお店や販売拠点から、使用済製品や梱包材をお引き取りし、再生メーカーに運んでリサイクルを委託しています。再生されたもの(鉛、プラスチック、紙)は、原料として製品に使用し、また、部材としても再使用しています。



再生樹脂ペレット



再生金属

販売

お客様に対しECO製品のアピールを行い、ものづくりの段階はもちろん、事業活動におけるすべての段階での環境負荷低減を目指しています。

調達

当社は、製品や部品の中に含まれる物質について関連法規やステークホルダーの要請を厳守するため含有する有害化学物質の管理を行っています。また、グリーン調達を推進しサプライチェーンと共に協力しながら、環境に優しい安全な製品をユーザーにお届けできるよう努めています。

行動

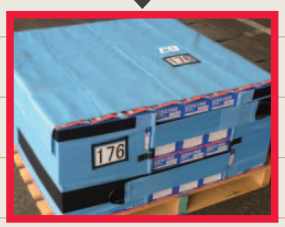
温室効果ガスの排出量削減に努め、また、廃棄物の数量の削減を常に念頭に置き、工場やオフィスの活動から生じる環境負荷物質の削減に努めています。地域においては、環境に関する貢献活動に積極的に参加するとともに当社独自の取り組みも行っています。

古河電工グループ
節電ポスター

物流

当社では、製品自体の軽量化はもちろん、輸送時の梱包材や梱包方法の改善を行い、梱包材の削減や再使用を進め輸送効率の改善を行うことによりCO_2の削減に努めています。また、構内でのアイドリングストップ運動を進めています。

旧梱包



新梱包

製品に含有する化学物質の管理

欧州を中心とするWEEE指令やRoHS指令等に対応した「製品に含有する化学物質の管理および情報提供」も実施しています。

なお、WEEE指令〔2002/96/EC〕第6条1項には、環境に有害な影響を与える可能性のある部材は、回収された電気・電子機器（以下、機器と称す）を本格的に処理する前に取り外し別処理することが義務化されています。

同指令の付録書IIに、これらの部材がリストされており、電池もこのリストに含まれていますので、事前に取り外された電池のその後の処理は、電池指令で規制されます。

また、改正RoHS指令〔2011/65/EU〕では、前文(14)項に以下の記載があり、電池指令が優先して適用されることが明記されています。

> (14) この指令は、安全衛生上の要件及び特定のEUの廃棄物管理法、特に電池及び廃電池に関する2006年9月6日付け欧州議会及び閣僚理事会の指令〔2006/66/EC〕と規則〔(EC) No850/2004〕を侵害することなく適用されます。

RoHS指令からの電池の除外は、2006年9月26日発行の新電池指令〔2006/66/EC〕でも、前文(29)項に以下の様に記載されています。

> (29) 2003年1月27日付けRoHS指令〔2002/95/EC〕は、機器に使用される電池には適用されません。

以上のことから、電池はRoHS指令の対象外との認識のもと情報提供に努めています。

一般社団法人　電池工業会のホームページにも同様のポジションペーパーが掲載されています。

WEB http://www.baj.or.jp/recycle/recycle09.html

倫理的な行動基準を遵守し、公正・公明な競争による事業活動を推進します。

公正公平な調達

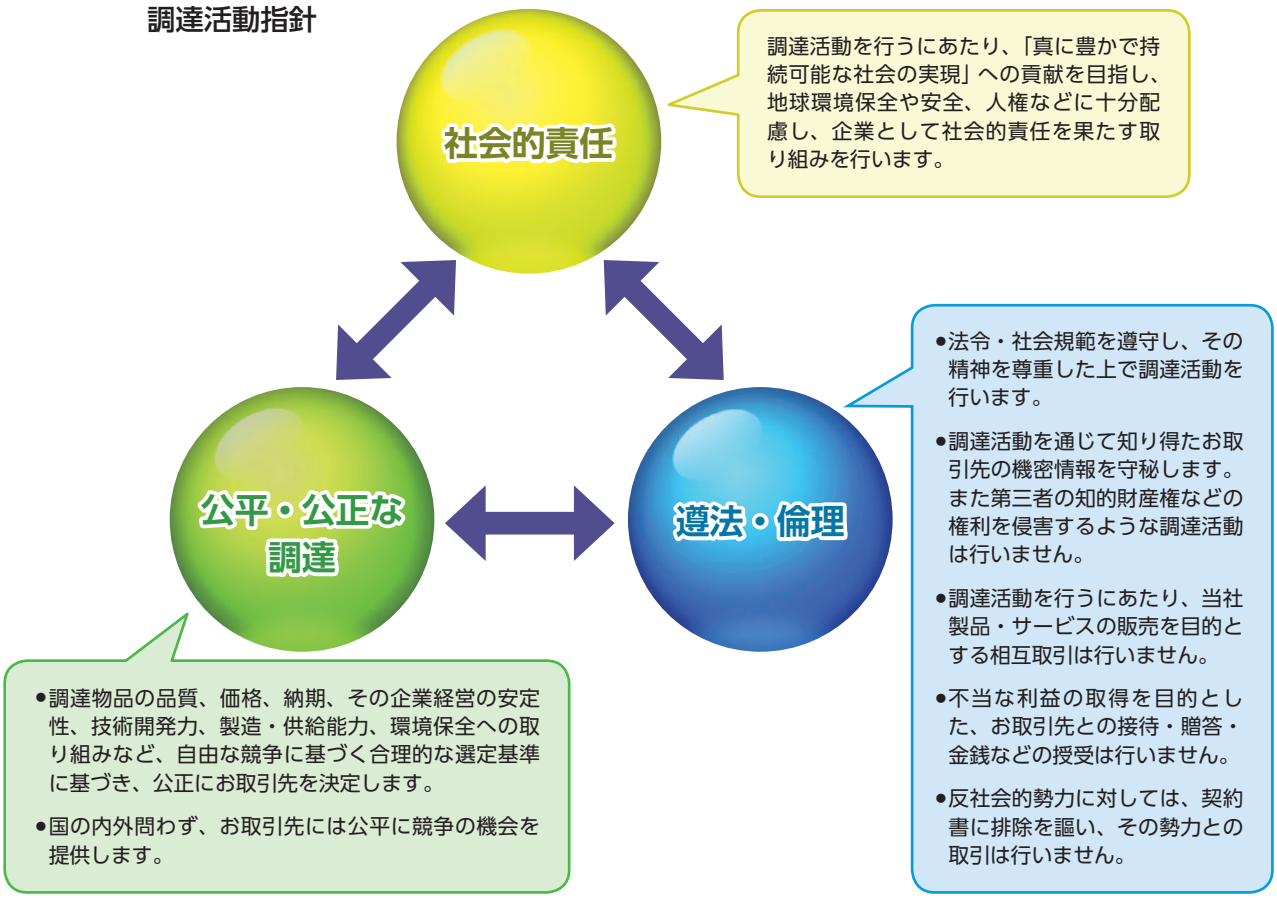
調達先・仕入先との関わり

当社では、原材料・部品、設備などの調達においては、お取引先様とより良いパートナーシップを築き、共に社会的責任を果たすために、以下の調達基本方針に従って進めていきます。

調達基本方針

・遵法と高い倫理観に基づき、公正・公平な調達活動を行います。
・調達活動において環境や安全などに十分配慮し、企業の社会的責任を果たす努力をします。

調達活動指針



更なる品質向上と情報発信により、お客様とのコミュニケーション強化に努めます。

品質向上に向けて

当社では、品質方針を達成するために、ISO9001の認証を取得し、品質保証活動を実施しています。

2001年8月に全社を対象としたISO9001：2000を取得しました。

2009年7月にはISO9001：2008による定期審査に合格し、全社的な品質保証システムが有効に運用されていることが、認証機関より評価されました。

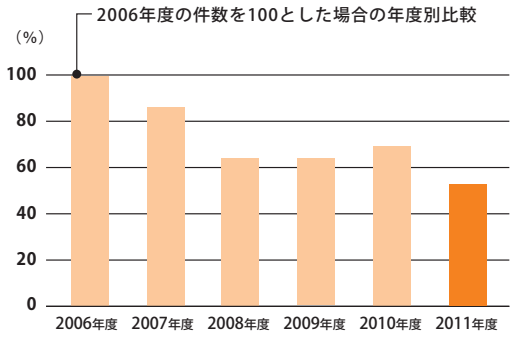
これにより、全社品質方針に従い、全部門、全従業員が統一された品質マネジメントシステムの下で品質改善活動に取り組むことになり、品質に関する体質が大きく向上しました。

2011年度の品質方針と主要テーマは以下の通りです。

顧客ニーズを把握し、品質と信頼性を追求するとともに、すべての活動において仕事の質を向上させていくことに努めます。また、顧客満足度を把握評価することにより、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善するよう努めます。

この方針を受け、各部門において年度始めに詳細な品質目標を策定し、マネジメントレビュー（2回/年）などを通し、進捗管理を実施しています。

製品調査依頼取り扱い指数推移



品質への取り組み事例

品質保証部では、不具合の未然防止活動として、「市場からの情報の解析、およびフィードバック」をテーマに、①「市場からの品質情報（品質に対する要望と調査依頼）」を受け、工場での調査・解析・データの蓄積 ②調査結果の営業部門への展開および、お客様との密なコミュニケーション、情報の共有化を図っています。

年度別の製品調査依頼品（市場からの品質情報に基づく）の取り扱い指数の推移は、上のグラフの通りとなっています。

これらの活動により、2011年度における製品調査依頼品の取り扱い指数は、2006年度比47％減となりました。

製品に対応するステークホルダーとの関わり

お客様との関わり

お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追及します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」を掲げています。これに基づき、全社一丸となって、お客様に満足いただける品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点を置き、お客様第一の事業活動を展開しています。

当社では、「信頼される品質」というスローガンのもとに、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ責任を持って品質保証に取り組んでいます。お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。

ホームページのリニューアル

2011年11月にWEBサイトを刷新しました。特にコーポレートサイト情報（会社概要・IR情報・CSR情報・採用）などの存在感をアップさせました。

今後もステークホルダーの皆様へ企業活動を発信すべく努めていきます。

WEB http://www.furukawadenchi.co.jp/

環境調和製品（e-Friendly）

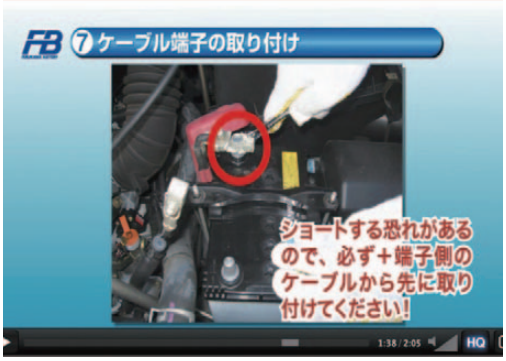
当社のアフターマーケット向け自動車用バッテリーは、古河電工グループの環境調和製品として認定されており、各商品のパッケージには認定の際に付与される環境マーク「e Friendly」をデザインしています。

環境調和製品の適合基準は、原料・部品の購買、製造、流通、使用、廃棄のそれぞれの段階において、あらかじめ定められた判断基準に基づいて従来製品と比較した時に環境面で総合的な改善が図られていることです。

e Friendly

SNS を活用した情報発信

自動車用バッテリーをキャラクター化した「バッテリー君」を使用し、SNS（フェイスブックなど）を活用して、バッテリーの基礎知識や交換方法、製品の特徴などを発信しています。お客様にバッテリーのことを知っていただき、安全に使用していただけるよう努めています。また、バッテリーの知識以外にも、イベント情報、キャンペーン情報、バッテリー君の日常などを発信し、当社をより身近に感じていただけるよう努めています。



バッテリーの交換方法は動画でも配信中

バッテリー君

各地のイベントでも大活躍中！

Facebook　http://www.facebook.com/FurukawaBattery/

ツイッター　バッテリー君 @fb_bibi

製品の安全情報（MSDS）

当社で製造している製品の安全情報を化学物質安全データシート（MSDS）としてホームページ上に公開し、どなたでもダウンロード可能となっています。

ホームページは随時更新しますが、化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）の内容を盛り込んだMSDSを掲載しています。

なお、お客様の要求に応じて、電池としての製品安全データシート（SDS）を作成して、提供しています。

WEB http://www.furukawadenchi.co.jp/csr/msds.htm

地域コミュニティの活動に積極的に参加・協力していきます。

東日本大震災後の地域復興活動への参加

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、福島県にある当社いわき事業所が大きな被害を受けました。従業員の中には津波で家屋を失った人もおり、現在でも親戚宅や仮設住宅等での生活が続いている社員もいます。一見、生活は落ち着きを取り戻しているかのようにも見えますが、被災された方の心に刺さる大きな痛手は、月日が経っても忘れることはできないものとなっています。

当社の工場も被災し、操業が停止いたしました。

原発の爆発事故では、相当の社員が県外に避難を余儀なくされました。しかしながら優秀で誇るべき社員が一致団結し、早期の工場建て直しに尽力し、短い期間で工場を復旧させることに成功しています。

被災した側ではありましたが、当社はいわき市と日本赤十字社に、いち早く義援金をお届けすることができました。

いわき事業所の従業員のルーツは、常磐炭鉱閉山による離職者や、小名浜漁業の縮小に伴う離職者が多く、地元いわき市に対する郷土愛は人一倍で、義援金協力は震災で被災された方への深い悲しみを我がことのように感じた結果です。

バッテリー売上金寄付

「とっても大好き東北」

震災復興支援として、2011年7月1日～8月末の間、対象商品（自動車用鉛蓄電池）の売上金の一部、139万550円を日本赤十字社を通じ義援金として被災地へ寄付しました。

対象商品（自動車用鉛蓄電池）

対象商品パッケージ

ステッカー「とっても大好き東北」

福島第１原子力発電所の警戒区域内において被災者の方々が残された車両を20km圏外へ持ち出すサポート活動

当社は内閣府と東京電力株式会社の要請を受け、東京電力福島第一原子力発電所の警戒区域内において、被災者の方々が残された車両を20km圏外へ持ち出すためのサポート活動を行いました。

主な活動内容として、当社いわき事業所から毎日チャーター便でバッテリーを輸送し、JAFにより行われた車両持ち出し支援に必要なバッテリーの供給、廃棄バッテリーの回収を行いました。

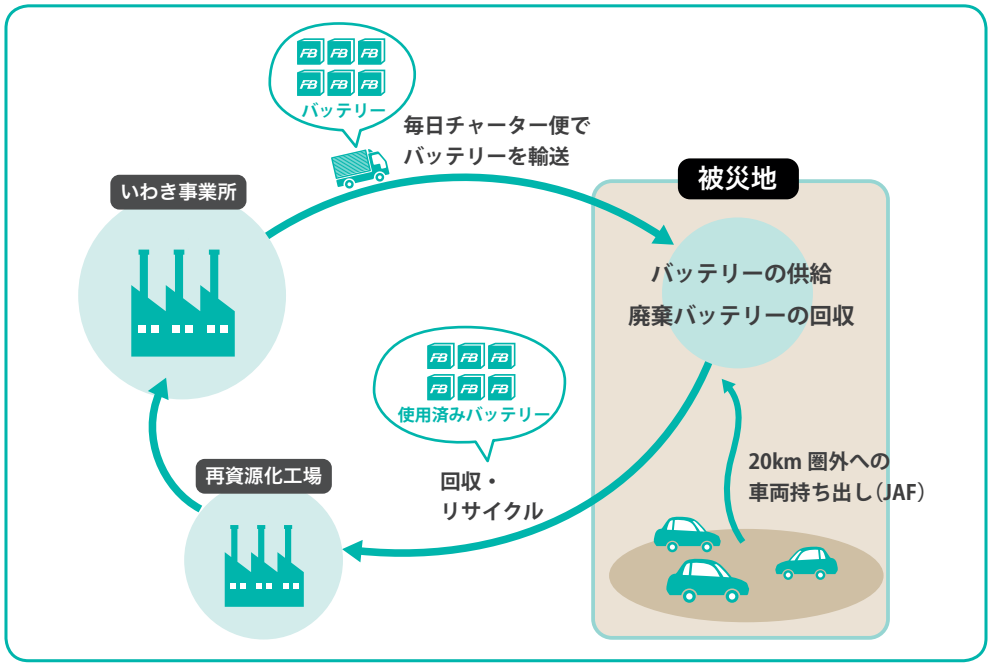
この活動では、2011年12月7日～12月24日の間で428個、2012年4月11日～4月22日の間で45個、合計473個のバッテリーを供給しました。当社は、これからも東日本大震災被災地における自動車ユーザーのため、できる限りの支援協力を行っていきます。

交換されたバッテリーについては、当社の資源循環を目的としたリサイクルシステムにて回収し、再資源化工場に搬入、再生原料として調達することにより、新たな製品として生まれ変わります。

供給作業と
供給バッテリー

交換済みバッテリー

事前打ち合わせの状況



いわき事業所の活動

がんばっぺ！いわき復興祭

(2011年10月1～2日)

会場：いわき市21世紀の森公園

バッテリー無料点検風景

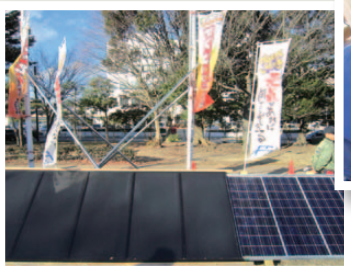
市内クリスマスイベント

(2011年12月24日)

会場：いわき芸術文化交流館アリオス

クリスマスイベントに協力し、太陽光のエネルギーを地元から生まれた古河電池製蓄電池に蓄え、イベント会場電源ならびに夜間のクリスマスイルミネーション点灯に活用しました。

クリスマスイルミネーション



イベント会場　電源確認

復興祈念 第3回 いわきサンシャインマラソン

(2012年2月12日)

震災後、東北地区で初の公式マラソン「復興祈念大会」が開催されました。当社より10キロの部に33名、フルマラソンに3名、合計36名参加し全員完走しました。

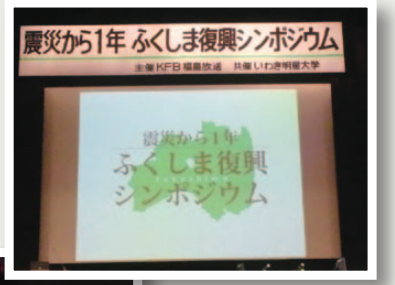
ふくしま復興シンポジウム

(2012年2月18日)

会場：いわき明星大学　　主催：KFB福島放送

被災地である福島県が復興・再建を果たすため、東北の製造業の拠点であるいわきの企業はどう取り組んだのかについて、その活力源を紹介し、企業や県民の皆様に「元気」と「勇気」と「希望」を届けました。石川執行役員がパネラーとして参加しました。

会場に当社ブースを設け、来場者の方へ「はやぶさに搭載のリチウムイオン電池」の説明などをしました。



いわき地区追悼事業

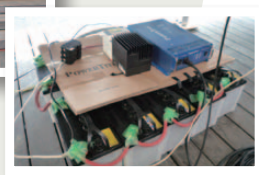
（2012年3月11日）　会場：小名浜

東日本大震災から1年となるこの日、被災地のひとつである福島県いわき市小名浜地区において、犠牲者への追悼と、福島第一原発事故後未だに混乱の続く福島県の現状が収束されることを『祈る』集いのイベントに協力しました。

～世界が祈る ふくしま・いわきのために
ふくしま・いわきで祈る 世界のために～

14：46 黙とう

当社ブース



当社電池を活用した電源システム。野外ステージ音響で活躍！

サッカー震災復興試合開催

（2012年3月18日）
会場：東日本国際大学グランド（いわき市）

古河サッカー部が復興支援の一環として、他県の有力チームと親善試合を開催しました。また、同時に少年サッカーチームを招待し、観戦してもらいました。

今市事業所の活動

スポーツ観戦を通じたコミュニケーション

スポーツ観戦を通じて地域福祉やスポーツ振興に寄与することを目的とし、H.C.栃木日光アイスバックスのオフィシャルスポンサー「わくわく夢シート」のパートナーとして、地域の小学校や福祉施設の方々を試合にご招待しています。アイスバックスの試合観戦を通して「将来アイスホッケーの選手になりたい！」という夢を持ってもらうことや、元気いっぱいになってもらうことを目的としています。

“とちぎ”から日本を元気に！ エコ・もりフェア2011に協賛

今市事業所では、地球環境保全や森林づくりに関する意識の向上を図る目的で、栃木県の主催するエコ・もりフェアに毎年協賛をしています。

E.V.エコラン，ソーラーカー・レースへの協賛

World Eco Car GP in Thailand 2012

2007年に第1回大会を開催以来、4回目の開催となる「World Eco Car GP in Thailand 2012」は、昨年から引き続き古河電池グループ（サイアム・フルカワ社（タイ））、古河電池がメインスポンサーとなり、開催されました。

2011年秋、タイ全土に洪水の大被害が発生。一部の学校も被害を受けたのと同時に、本大会を後援、バックアップしていただく工業省も身動きが取れない状態に陥りましたが、1月26日に記者会見（写真：右段下）をし、日程変更なく2012年3月17～18日の2日間にかけてチョンブリ県にあるBIRAサーキット本コースにて開催されました。

エコノ・ムーブ部門20チーム、ソーラーカー部門1チームの参加があり、うち日本からはエコノ・ムーブ部門に2チームが参加しました。

昨年と大きく異なる点は、ソーラーカー部門を設定し、E.V.エコランを学んだ学校のステップアップのカテゴリーが開設されたことです。

また、昨年は技術的に未熟であっても“走らせる”ことは可能なように平坦なKARTコースを使用しましたが、今年はタイ屈指の本格的自動車サーキットで開催となったために、参加者には走らせることだけではなく、走る、止まる、曲がる、登る、下るという大きな負荷に対応できる車両作りが求められることとなりました。供給する電池もエコノ・ムーブ部門では約110Wh（FT4L-BS×4個）から約250Wh（FTX7L-BS×4個）に増強され、ソーラーカー部門では、約1kWh（FTX7L-BS×4個×4組）に設定され、省エネと耐久レースとしての展開を全面に打ち出したかたちとなりました。

上：スターティンググリットに着く各チーム（2012年3月18日）

右：決勝レースの模様（2012年3月18日）

ソーラーカーとして初めてエントリーした「Ayutthaya Technology Commercial College」

当初、10%の上り坂が大きなハードルとなることが懸念されましたが、すべてのチームがそれを乗り切る走りを披露したものの、技術の差はハッキリと浮き彫りとなり、翌年への課題、対策、学習プログラムを明確に示すこととなりました。

エコノ・ムーブ部門は2009年～2011年の3年間のブランクがあったものの、昨年より再び開催されることになった本大会の影響もあってか、技術的にも進化してきており、今後はタイ全国からより多くの参加校を集めることが課題になります。

今回から新設されたソーラーカー部門では、残念ながら1台の参加となりました。しかし、タイ国では多くの学校が興味を示し、タイ全国では10校程度が製作しながら学習しているとの報道もあるようです。

来年以降は日本からもソーラーカー部門への参加を募り、タイでの普及に加速をつけたいと考えます。

大会期間中のアンケートの結果、多くの学校が日本の多くのチームに参加を求めており、それによる技術エクスチェンジなどを活発に行いたい意向でした。

記者会見の模様（2012年1月26日）
バンコク市内、チャオパヤパークホテルにおいて、記者会見を実施しました。メディアの他、参戦予定チームも参加。

昨年5月のソーラーカーとして製作状況、「Ayutthaya Technology Commercial College」、秋のタイ全土の大洪水では最重要物として避難させていたとのこと。

また同様にソーラーカーを含めたセミナーの実施が今後の重要なカギになって行くと思われます。

来年の大会に向け、今回の反省点もふまえてできる限り、当社グループではサポートを継続してまいります。

一般的にも、「温暖化対策と経済成長の両立には省エネが極めて重要な役割を占める」ことが明確となってきました。

省エネ企業・環境配慮企業を作り上げるには長い年月を要し、「活動の継続」「若年を含み、より多くの人の参加」「活動が見てわかりやすい」など環境経営的につながるキーポイントも少しずつわかってきています。

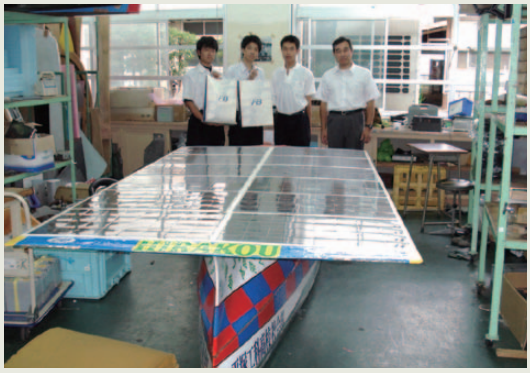
これは、世界においても同じことが言え、若者（学生）に国や企業の環境への取り組み姿勢を上手く示すことが重要な時代が来たと言えます。

当社では従来より日本国内のこうしたレースを全面的にバックアップしてきおり、サイアム・フルカワ社と連携してタイの大会をさらに支援していきます。

ソーラーカー、エコカー用バッテリーを提供

当社では、ソーラーカー、エコカーの発展のために、ソーラーカー・ラリー・エコノ・ムーブと称する電気自動車エコランレースなどに参加されるチームにバッテリーを提供したり、それらの研究を進める高校・大学に対しては技術提供も行い、省エネ技術発展に寄与する技術者育成にも協力しています。

（→写真）鈴鹿ソーラーカーレースENJOYクラス総合優勝校である神奈川県立平塚工科高等学校（社会部）の皆さん



なお、2012年のレース予定は、以下のように計画、実施されています。

2012年各大会のスケジュールと搭載電池

ソーラーカー・ラリーおよびレース関連

大会名称	開催地	開催日	搭載電池	供給電力量
①W.G.C. ソーラー・バイシクルレース	大潟村スポーツライン（秋田県）	7月28日～29日	FPX1255×4個他	約210Wh/5時間
②W.G.C. ソーラーカー・ラリー	大潟村スポーツライン（秋田県）	7月28日～31日	FPXシリーズ各種電池	約2.5KWh
③ソーラーカー・レース鈴鹿	鈴鹿サーキット（三重県）	8月3日～4日	FPXシリーズ各種電池	約2.5KWh

エコノ・ムーブ関連

大会名称	開催地	開催日	搭載電池	供給電力量
①World Eco Car Grand Prix in Thailand	パタヤサーキット（タイ国）	3月17日～18日	FT7XL-BS×4個	約250Wh/2時間
②ワールド・エコノ・ムーブ	大潟村スポーツライン（秋田県）	5月4日～5日	FT4L-BS×4個	約110Wh/2時間
③全日本袖ヶ浦EVエコランレース	袖ヶ浦フォレストレースウェイ（千葉県）	5月27日	FT4L-BS×4個	約110Wh/2時間
④電気自動車創作コンテスト	庄内町サーキット（山形県）	7月27日～28日	FPX1275×4個	約260Wh/1.5時間
⑤エコ1チャレンジカップ	東急自動車学校（東京都多摩市）	8月25日	FT4L-BS×2個	約50Wh/1時間相当
⑥2012電気自動車エコラン競技会	SUGOサーキット（宮城県）	9月1日～2日	FPX1275×4個	約270Wh/2時間
⑦全日本袖ヶ浦EVエコランレース	袖ヶ浦フォレストレースウェイ（千葉県）	9月30日	FT4L-BS×4個	約110Wh/2時間
⑧Eco Car Festa 2012	舞浜スポーツアイランド（大阪府）	10月28日	FT4L-BS×2個	約50Wh/1時間相当
⑨W.E.M.C. in NATS 2012	NATSサーキット（千葉県）	11月23日	FT4L-BS×2個	約55Wh/2時間

サイアム・フルカワ社（タイ）の活動

コミュニティへの参画

タイの洪水被害への対応

2011年10月初めよりタイ中部を中心に洪水が発生し、被害が全国に広がりました。サラブリ県サラブリ工業団地内にあるサイアム・フルカワ社の工場は冠水を免れましたが、浸水対策などを実施したために操業再開に大きな影響が出ました。人的被害はありませんでしたが、従業員のうち約100名の自宅は洪水による被害を受けました。

サイアム・フルカワ社では、会社所在地であるサラブリ地区の周りで洪水被害のあった地域を調査して、住民や従業員に供給する食品や飲料水、生活用品の確保に努めました。避難所となっていたWat Bualoy学校では、サイアム・フルカワ社が設置していた逆浸透膜と紫外線による水ろ過システムを活用することができました。また、水ポンプの使用に必要である電池とガソリンを寄付することで地域行政を支援しました。今後も、洪水を一緒に乗り越えたサラブリ地区を中心に、コミュニティとの強い絆を大切にしていきます。

タイでの洪水で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げるとともに、今後も当社では復興に向けた取り組みを進めていきます。

保育園に網戸を提供

サイアム・フルカワ社は、会社周辺の保育園の窓とドアに網戸を取り付けました。タイで最も危険な感染症であるデング熱から子供たちを守るため、保育園の先生と話し合い、媒介する蚊が室内に侵入することを防ぐ網戸を設置して子供たちが安心して成長できる環境づくりに貢献しました。

教育用パソコンを提供

毎年サイアム・フルカワ社では、会社周辺の小学校にコンピュータを寄贈しています。Sumaka小学校に5台のコンピュータを設置して、インターネットを使用できる状態にしました。これにより、先生と生徒とが新しい情報をすぐに入手できるようになりました。

FURUKAWA BATTERY News

2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会への協賛

2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会

当社は、本社がある横浜のスポーツ振興を支援するため、横浜市山下公園（スタート・フィニッシュ）で開催される「2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に協賛することになりました。
9月29日（土）は、オリンピックメダリストを含む世界各国からのトップアスリートによるエリートの部、30日（日）は、国内外1,500人以上の一般の方が参加するエイジの部が開催されます。当社は、スポーツ振興を通じて、世界の人々、異なる年代の人々との多様なコミュニケーションを深めるための支援を行っていきます。

概要

大会名称：2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会
主　　催：国際トライアスロン連合
世界トライアスロンシリーズ横浜大会　組織委員会
構成団体：
横浜市、(公社) 日本トライアスロン連合、他

開 催 日：2012年
9月29日（土）、30日（日）
開催場所：横浜山下公園周辺
参加選手：世界トップアスリートおよび一般参加選手2000名
協賛内容：横浜サポーター

古河電池株式会社

〒240-0006
神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1　星川SFビル
TEL.(045)336-5034（代表）　FAX.(045)333-3511
http://www.furukawadenchi.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用しています
FSC® C018976

VOC FREE T&K

Waterless Printing. Naturally.

GREEN PRINTING JFPI
P-D10006

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この印刷物は、責任ある森林管理された製品である「FSC®認証紙」、揮発性有機化合物を含まない「ノンVOCインキ」、有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用し、環境に配慮した資材と工場で作られています。

FTR-120921-2500